

## 平成28年熊本地震対応産地支援事業に関する事業評価票（再々々評価）

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					達成率	具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			被害面積 (H27大豆作付面積)	営農再開のため使用可能となった面積 (H30大豆作付面積)	営農再開のため使用可能となった面積 (R1大豆作付面積)	営農再開のため使用可能となった面積 (R2大豆作付面積)	営農再開のため使用可能となった面積 (R3大豆作付面積)			
灰塚農事組合法人	28年度	平成30年度の大豆作付面積を被災前と比較して、概ね2倍以上に拡大（目標：44ha）	11.3ha	22ha	24.8ha	21.6ha	22.6ha	34.6%	農業機械のリース導入	本事業の趣旨の再周知と水稲との収益性比較による大豆の作付けを推進してきたが、成果目標は未達成となった。要因として、当法人の全水田面積は46haであり、大豆を目標面積44ha作付けすると地力低下や連作障害のリスクが高まるため、現状の作付規模に留まっている。当法人では連作障害等の発生を防ぐための施肥試験も行ったものの技術確立の目処は立っていない。また、規模拡大により大豆の作付拡大を図るため、新規就農者等の法人加入を推進しているものの、1.5ha程度の規模拡大に留まっている。今回4回目の評価だが、上記理由により、今後も目標面積(44ha)までの拡大は極めて困難であること、また、実施要領第2の3「成果目標」に定める「概ね2倍以上」の水準を被災後継続して達成していること、また、本事業の政策目標である熊本地震により被害を受けた産地における速やかな営農再開を実現していることから、今年度で評価を終了することとしたい。
阿蘇市地域農業再生協議会	28年度	平成30年度の大豆作付面積を被災前と比較して、概ね2倍以上に拡大（目標：26ha）	1ha	2.9ha	5.0ha	4.0ha	3.9ha	11.6%	農業機械のリース導入	本事業の趣旨の再周知と産地交付金による団地化や排水対策の支援等で大豆の作付けを推進してきたが、成果目標は未達成となった。要因として、近年の豪雨や乾燥などの天候不順から大豆の収量が低迷して大豆の作付拡大が進まないこと、また、畜産農家との結びつきが強い地域のため、近年の飼料高騰に伴い、畜産農家からWCS稲の作付要望があり、WCS稲を作らざるを得ない状況も大豆の作付面積の拡大の障害となっている。今回4回目の評価だが、上記理由により、今後も目標面積(26ha)までの拡大は極めて困難であること、実施要領第2の3「成果目標」に定める「概ね2倍以上」の水準を被災後継続して達成していること、また、本事業の政策目標である熊本地震により被害を受けた産地における速やかな営農再開を実現していることから、今年度で評価を終了することとしたい。
株式会社 きくよう アグリ	28年度	平成30年度の大豆作付面積を被災前と比較して、概ね2倍以上に拡大（目標：100ha）	49ha	86.5ha	92.5ha	93.3ha	98.2ha	96.4%	農業機械のリース導入	令和3年度における大豆の作付面積は、被災前の2倍以上まで拡大し、達成率は96.4%で、達成率90%超過で概ね達成と判断するため、成果目標を達成した。